

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

令和4年度

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実績値<成果>	効果検証
合計							215,659,235	179,648,000		
1	単	議会ICT化事業	議会事務局	①町議会にタブレット端末を導入することで、議案等の配布資料をペーパーレス化する。また、議員同士の情報共有ツールとする。 ②タブレット端末 10台 ③議員	R4.7	R5.2	2,728,550	1,900,000		タブレット端末を導入することで、コロナ禍において感染防止対策を講じた町議会を運営することができた。
2		抗原検査キット購入	総務課	①職員等の感染確認を行うため、抗原検査キットを購入する。 ②抗原検査キット 960個 ③役場	R4.6	R4.8	1,552,980	1,100,000	<クラスター0件>	新型コロナウイルス感染症の感染確認を行うため、抗原検査キットを購入したことで、公共施設における重大なクラスターは発生しなかった。
3		子どもインフルエンザ接種助成	健康福祉課	①医療機関の更なるインフルエンザの蔓延による負担軽減を目的に、予防接種費用の一部(一回につき2千円)を助成する。 ②生後6か月～12歳(2回)、13歳～15歳(1回) ③接種医療機関または被接種者	R4.10	R5.3	1,191,000	1,000,000		新型コロナウイルス感染症を対応している医療機関において、更なるインフルエンザの蔓延による負担軽減に繋がった。
4		保育対策総合支援事業費補助金	教育支援課	①こども園にタブレット端末を導入し、児童の登園管理、保護者との連絡などを非接触型で対応する。 ②保育業務支援ツール「コドモン」導入 ③第1こども園	R4.7	R5.3	3,080,000	1,500,000	<利用率100%>	こども園に保育業務支援タブレット端末を導入することで、児童の登園管理、保護者との連絡などを非接触型の対応が出来た。
5		メール配信事業	企画課 教育支援課	①情報発信ツールとして、メール配信システム「すぐメール」を、「すぐメールPlus(町民向け)」と「すぐーる(保護者向け)」に移行する。 ②すぐメールPlus(町民向け)導入委託、すぐーる(保護者向け)導入委託 ③町民、職員、保護者ほか	R4.7	R4.11	1,683,000	1,100,000	<登録者264名増加>	コロナ禍の情報発信ツールとして、メール配信システム「すぐメール」を、「すぐメールPlus(町民向け)」と「すぐーる(保護者向け)」に移行したことで、非接触型の対応が出来た。
6		駅前看板整備事業	企画課	①アフターコロナの経済活動の回復を目指し、町の玄関口であるJR中川辺駅前に観光案内看板を設置する。 ②観光案内看板1基 ③JR高山本線中川辺駅前	R4.6	R4.9	89,430	80,000	<登山者数7,390人増加>	ウィズコロナ、アフターコロナの経済活動の回復を目指し、町の玄関口であるJR中川辺駅前に観光案内看板を設置した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値 〈成果〉	効果検証
7		観光PR番組放送事業	企画課	①アフターコロナの経済活動の回復を目指し、岐阜放送(ぎふチャン)の情報番組「めっちゃぎふ わかるてれび(金曜夜8時～)」のコーナーで観光スポット、特産品などを紹介する。 ②めっちゃぎふハンター(約10分)2回、日本真ん中直送分(約5分)1回 ③岐阜放送(ぎふチャン)	R4.7	R5.3	825,000	500,000		ウィズコロナ、アフターコロナの経済活動の回復を目指し、岐阜放送(ぎふチャン)の情報番組「めっちゃぎふ わかるてれび(金曜夜8時～)」のコーナーで観光スポット、特産品などを紹介することができた。
8		トレッキング・ツーリズム振興事業	企画課	①アフターコロナの経済活動の回復を目指し「登山+観光」にスポットを当て、里山を紹介するプロモーションを展開する。また、併せて登山者動向調査を行う。 ②スマホアプリ「YAMAP」でヤママップマガジン配信、登山者動向調査 ③八坂山、大谷山、鬼飛山、米田富士、遠見山、権現山	R4.8	R5.3	2,200,000	1,100,000	〈登山者数 7,390人増加〉	ウィズコロナ、アフターコロナの経済活動の回復を目指し「登山+観光」にスポットを当て、里山を紹介するプロモーションを展開した。また、併せて登山者動向調査を行い、今後のトレッキング・ツーリズムの方向性を検討できた。
9		里山環境整備事業	企画課	①コロナ禍における里山登山人気の高まりを受けて、登山道に係る枯損木や支障木を伐採する。 ②樹木伐採委託 ③八坂山、大谷山、鬼飛山	R4.12	R5.3	1,861,200	1,300,000	〈登山者数 7,390人増加〉	コロナ禍における里山登山人気の高まりを受けて、登山道に係る枯損木や支障木を伐採することで、登山者の安全性に寄与した。
10		観光PRパンフレット作成事業	企画課	①アフターコロナの経済活動の回復を目指し、観光PRパンフレットを作成する。 ②・観光おもてなしMAP(2,000部) ・里山散策MAP(5,000部) ③役場	R4.5	R5.3	956,780	700,000		ウィズコロナ、アフターコロナの経済活動の回復を目指し、観光PRパンフレットを作成することで、観光客の誘致を図った。
11		地産地消直売機能強化等事業	産業環境課	①町唯一の農産物直売所「川湊の里」のコロナ対策等に対して補助をする。 ②POSレジ(キャッシュレス対応)、抗菌冷凍ショーケース、店舗、駐車場、看板修繕 ③川湊の里	R4.9	R5.1	8,842,000	6,000,000		町唯一の農産物直売所「川湊の里」のコロナ対策等に対して補助をした。
12		がんばろう川辺の農産物応援事業	産業環境課	①コロナ禍で売上げが減少している農産物販売業者を支援する。 ②・主食用米次期作支援補助金…主食用米作付面積10aあたり4,900円 ・農産物販路拡大支援補助金…補助対象経費(販路拡大・販売機会の確保に必要な経費)の1/2: 上限300千円 ③農産物販売業者	R4.12	R5.1	2,127,100	1,400,000		コロナ禍で売上げが減少している農産物販売業者を支援した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値 〈成果〉	効果検証
13		川辺つながる商品券発行事業(原油価格・物価高騰対応分R4予算分)	産業環境課	①原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業。飲食、小売り、その他サービス業の事業継続支援と町民の家計に与える影響の緩和、町内の消費喚起に地域商品券を発行する。 ②町内登録店舗限定の地域商品券を発行 ・全ての住民に配付 1人当たり10,000円(1,000円×10枚) ④基準日に川辺町に住民票がある全ての町民、町内登録店舗	R4.7	R5.2	101,020,782	97,773,000	配付対象者 9,981人 登録店舗 143店舗 換金率 98.32%	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する事業者(飲食、小売り、その他サービス業)の売り上げ減少の緩和による事業の継続と町内における消費喚起に繋がった。また、住民にとってはコロナが家計に与える影響の緩和となった。
15		公園遊具等整備事業	基盤整備課	①アフターコロナの経済活動の回復を目指し、各公園等の整備を進める。 ②・山楠公園…駐車場、楠デッキ ・大谷公園…親水用階段 ・下麻生ふれあいパーク…フェンス、樹木伐採 ③山楠公園、大谷公園、下麻生ふれあいパーク	R4.7	R5.3	28,892,600	18,000,000		ウィズコロナ、アフターコロナの経済活動の回復を目指し、各公園等の整備を進めた。
16		非接触型体温計購入	教育支援課	①感染確認を行うため、非接触型体温計を購入する。 ②非接触型体温計 78台 ③こども園、小学校、中学校、児童クラブ、児童館、子育て支援センター、おぞら教室	R4.6	R4.7	729,300	700,000	〈クラスター0件〉	新型コロナウイルス感染症の感染確認を行うため、非接触型体温計を購入することで、まん延を防止できた。
17		小中学校換気扇改修事業	教育支援課	①学校の換気対策として、換気扇を改修する。 ②換気扇 126台 ③小学校3校、中学校1校	R4.6	R4.10	5,064,400	4,200,000	〈クラスター0件〉	小中学校の換気扇を改修したことにより、各学校における換気対策が強化され新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に繋がった。
18	単	保育対策総合支援事業費補助金	教育支援課	①各小中学校に教師用タブレット端末を導入し、授業の充実を図る。 ②タブレット 25台 ③小学校3校、中学校1校	R4.4	R4.8	1,396,725	600,000		小中学校での感染症発生を防ぐため、特別教室に飛散防止パーテーションを配備したことにより、各学校における飛沫感染防止対策が強化され新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に繋がった。
19	単	校外学習対策事業	教育支援課	①校外学習のバス増加や修学旅行の増室などに対応する。 ②こども園 3園、小中学校 4校 ③こども園3園、小学校3校、中学校1校	R4.10	R5.2	971,124	800,000	〈クラスター0件〉	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ目的で、校外学習のバス増加や修学旅行の増室などに対応した。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績					
					事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実績値 <成果>	効果検証
20	単	テレワーク用パソコン購入	企画課	①職員用にテレワーク用パソコンを購入し、働き方改革を図る。 ②パソコン 5台 ③役場	R4.9	R5.3	1,796,300	700,000		職員用にテレワーク用パソコンを購入し、コロナ禍における働き方改革を図ることが出来た。
21	単	地域貢献副業人材活用支援事業	産業環境課	①経営課題を抱える町内企業を支援するため、地域貢献を希望する全国の人材と経営課題解決を望む町内事業者を結ぶ「マッサイト運営者」にマッチングに関する業務を委託する。 ②サイト掲載費、セミナー開催費、事例作成費 ③商工会員	R4.9	R5.3	2,002,000	1,000,000	セミナー 2回 求人掲載 15件	コロナ禍において、事業継承や販売促進など個々に抱える諸課題について、新たな解決方法を提案することで、地域社会の持続可能性に寄与できた。
22	単	学校給食費の無償化	教育支援課	①物価高騰等に伴う子育て世帯の家計に与える影響を緩和するため、学校給食代を4ヶ月間分(R4.11～R5.2分)を無償化する。 ②小学校33,920食、中学校16,128食 ③小学校3校、中学校1校(教職員は除く)	R4.11	R5.3	13,388,284	9,700,000		コロナ禍における物価高騰等に伴う子育て世帯の家計に与える影響を緩和するため、学校給食代を4ヶ月間分(R4.11～R5.2分)を無償化することで、経済的負担の軽減に繋がった。。
23	単	水道基本料金の免除	上下水道課	①物価高騰等に伴う町民の家計に与える影響を緩和するため、水道基本料金を4ヶ月間分(R4.11～R5.2請求分)を免除する。 ②基本料金分 14,400件、休止料金分260件 ③全水道加入者(公共施設を含まない)	R4.11	R5.3	30,560,680	26,495,000	(11月)3657件 (12月)3,659件 (1月)3,659件 (2月)3,662件 (計)14,637件	水道基本料金を4ヶ月間分(R4.11～R5.2請求分)を免除することで、新型コロナウイルス感染症拡大による町民の経済的負担の軽減に繋がった。
24	単	医療・福祉施設等助成金	健康福祉課	①物価高騰等に伴う医科、歯科、薬局、介護施設、障がい福祉サービス施設に与える影響を緩和するため、助成金を支給する。 ②100千円*27施設 ③医科、歯科、薬局、介護施設、障がい福祉サービス施設	R4.11	R4.12	2,700,000	2,000,000	医科・歯科 13件 福祉施設 9件 障がい施設 8件	コロナ禍における物価高騰等に伴う医科、歯科、薬局、介護施設、障がい福祉サービス施設に与える影響を緩和するため、助成金を支給することで支援が出来た。